

政策シート

政策名

03 はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

予算費目名

01 交通政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
市民生活に必要な移動サービスを提供するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図る。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖線を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	455,455	528,318	691,611	770,369	822,427	795,180
決算	427,847	506,458	556,590	591,453	767,372	
人件費(報酬等)(A)	854	277				
人件費(人工分)(B)	86,900	72,900	69,440	68,660	77,800	70,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,601	579,635	626,030	660,113	845,172	865,980

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
公共交通機関利用者数	万人	目標	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802
		実績	5,138	3,513	3,660	4,042	2025.4頃確定	
主要な駅、バス停の利用者	千人	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	22,860	2025.5頃確定	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供するための調査・調整を実施。
国の補助制度改正に合わせ地域公共交通網形成計画増補版を策定
- 公共交通推進事業
市民生活に必要な移動サービスを提供するため、路線バス等の運行を支援するとともに、自主運行バス・地域バスを運行した。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖線の運行に対し支援を行い、安定したサービスの提供した。

<進捗>

遅れている

- 交通計画推進事業
・3か年の西遠都市圏総合交通体系調査の2年目として、1年目に実施したパーソントリップ調査の分析等を実施した。
- 公共交通推進事業
・遠州鉄道鉄道路線の耐震対策に対し助成を実施した。、八幡駅に接続する歩道橋のバリアフリー化・耐震対策に係る工事を実施。
・地域バスにおけるICTシステム活用した運行を継続した。(2地区)
・遠州鉄道の路線バス退出申し出しに対し、新たに交通事業者、地元自治会、市の三者で協定を締結し、地元のバス利用者増の取り組みを前提に、市が運行経費の一部を負担する制度を開始。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
・2019年度からの天竜浜名湖鉄道株式会社による経営計画に基づき、県及び沿線市町と協力して経営支援を行うとともに、2024年度からの次期経営計画について協議を行い、2024～2028年度の次期経営計画期間における支援方針を決定した。。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	交通計画推進事業	○	○		111,288	86,088	3.6				
2	公共交通推進事業	○	○		474,048	453,028	2.9	0.2			
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業	○	○		253,842	246,142	1.1				
4	旧駐車場施設管理事業(旧東田町地下駐車場管理事業)	－	－		11,520	5,860	0.5	0.6			
5	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	－	－		15,282	4,062	1.5	0.2			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					865,980	795,180	9.6	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 01	所属コード 002106000	事業 01	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 交通計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定することで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,462	7,237	7,871	50,578	39,618	86,088
	決算	32,462	4,182	7,563	49,486	38,652	
	国・県支出	4,026			16,300	12,700	28,200
	市債						
	その他						
	一般財源	28,436	4,182	7,563	33,186	25,952	57,888
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		854	277				
人件費(人工分)(B)		33,600	27,300	19,600	20,660	27,300	25,200
人工	正規	4.8	3.9	2.8	2.9	3.9	3.6
	再任用(31h)				0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,916	31,759	27,163	70,146	65,952	111,288

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公共交通機関利用者数(万人)		目標	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802
		実績	5,138	3,513	3,711	4,042	2025.4頃確定	
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	22,860	2025.5頃確定	
IT等を活用とした地域バスの実証運行(地域)		目標	1	1	2	2	2	3
		実績	1	1	2	2	2	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	01	交通政策課	竹村 雅彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・国の制度改正に合わせ地域公共交通網形成計画の増補版を策定した。
- ・地域公共交通会議等で、交通施策について協議した。
- ・県と共同で西遠都市圏総合交通体系調査を実施(3年計画の2年目)。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・国のフィーダー補助を引き続き受けられるよう地域公共交通網形成計画の増補版を策定した。
- ・庄内地区の共助型交通の開始や地域バスの運行などのため、地域公共交通会議、地域公共交通活性化研究会で必要な協議を実施
- ・県と共同で西遠都市圏総合都市交通体系調査2年目を実施

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による生活様式の変化に伴い公共交通利用者の減少が続いた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 事業費 現状 人工 現状

- ・国の補助制度改正に対応するため地域公共交通網形成計画の増補版を策定した。
- ・県と共同で西遠都市圏総合交通体系調査を実施した(3年計画の2年目)。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

- ・引き続き市域内の交通手段の確保のための協議・研究を継続する。
- ・引き続き県と共同で西遠都市圏総合交通体系調査を実施する(3年計画の3年目)。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・西遠都市圏総合都市交通体系調査を進める(最終年)。
- ・引き続き市域内の交通手段の確保のための協議・研究を継続する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 01	所属コード 002106000	事業 02	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 公共交通推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	—	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	314,894	309,352	549,452	588,163	666,187	453,028
	決算	287,286	292,423	445,812	421,753	613,874	
	国・県支出					99,696	9,900
	市債					44,800	7,200
	その他	3,994	6,867	26,201	18,528	12,592	7,665
	一般財源	283,292	285,556	419,611	403,225	456,786	428,263
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,900	25,900	18,200	17,500	15,420	21,020
人工	正規	4.7	3.7	2.6	2.5	2.1	2.9
	再任用(31h)					0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		320,186	318,323	464,012	439,253	629,294	474,048

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	22,860	2025.5頃確定	
JR弁天島駅のバリアフリー化(%)		目標	10	4	12	100	—	—
		実績	4	4	4	4	—	—
遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)		目標	10	4	53	100	100	100
		実績	2	4	34	71	83	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	02	交通政策課	竹村 雅彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 身近な公共交通である路線バスの利用実態に合わせた運行を継続。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
 - ・13地域における地域バスの運行。
 - ・交通事業者から退出の申し出のあった路線のうち地元が継続を熱望する3路線について、交通事業者・地元自治会・市の3者で協定を締結し、2年間の路線維持を決定。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して補助金を交付。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国との補助採択と協調し補助金を実施。
- 燃料費高騰に伴い、市委託バスを含む路線バス及び遠州鉄道鉄道線に対し、緊急で支援を実施。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付。
- 遠州鉄道八幡駅のバリアフリー化を推進
- 遠州鉄道鉄道線の耐震対策の推進

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付した。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行した。(北遠本線)
 - ・13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
 - ・3者で協定を締結した3路線について、定期的に3者で会合を実施し、
- 遠州鉄道鉄道線耐震対策を推進するため、国への要望活動を実施し、2024年度実施事業の国補助採択を得た。
- 八幡駅に接続する歩道橋のバリアフリー化工事を進めた。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付し、目標台数である延べ90台への補助を完了。
- コロナ禍により公共交通の利用者が大幅に減少し、現在の公共交通網の維持が困難な状況

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による在宅勤務・オンライン学習の推進などの社会情勢の変化

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 受益者負担 事業費 人工

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
- 13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
- 遠州鉄道の路線バス退出申し出に対し、新たに交通事業者、地元自治会、市の三者で協定を締結し、地元のバス利用者増の取り組みを前提に、市が運行経費の一部を負担する制度を創設し、地元と協議を進めた。
- 遠州鉄道鉄道線の耐震対策に助成を行った。また、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋のバリアフリー化工事を実施(工事中)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・三者で協定を締結し継続した3路線バスの、利用啓発につとめ、今後のあり方について3者で協議を進める。
- ・UDタクシー導入に対する助成について当初計画の90台に補助を実施したため、補助制度を終了(廃止)する。
- ・公共交通の利用促進を図るためサイクル&ライド用駐輪場、パーク&ライド用駐車場については、交通事業者と連携し整備を図る。
- ・遠州鉄道(株)が実施するバリアフリー化・耐震対策に対する助成を実施するとともに、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋工事の進捗を図り、早期の供用を目指す。特に遠州鉄道鉄道線の高架駅で唯一エレベーター未設置の第一通り駅の整備について事業者と調整し進める。
- ・デジタルスマートシティ推進課が開始した庄内地区の共助型交通について、公共交通の一環として本課に移管。
- ・今後も公共交通網が維持できるよう交通事業者と協議をしていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 身近な公共交通である路線バスの利用実態に合わせた運行を継続する。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
 - ・13地域における地域バスの運行。
- 公共交通の利便性向上を図るため交通事業者が実施するサイクル&ライド用駐輪場及びパーク&ライド用駐車場整備費やイベント開催費に対し、助成を行う。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保する。(2団体)
- 遠州鉄道鉄道線の行う耐震対策や駅の第一通り駅バリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付し、事業の進展を図る。
- 庄内地区の共助型交通について事業の進展を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 01	所属コード 002106000	事業 03	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(2)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動
事業とゴールの 関連性	天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	98,187	190,175	121,313	111,026	107,688	246,142
	決算	98,187	190,174	93,313	102,073	107,686	
	国・県支出		60,000				60,000
	市債						5,000
	その他	28,497	32,424	2,003	21,113	39,778	63,782
	一般財源	69,690	97,750	91,310	80,960	67,908	117,360
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,260	4,260	10,640	11,200	11,200	7,700
人工	正規	0.3	0.3	1.2	1.6	1.6	1.1
	再任用(31h)	0.6	0.6				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.8			
年間経費(予算又は決算+A+B)		102,447	194,434	103,953	113,273	118,886	253,842

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用者数(千人)		目標	1,563	1,574	1,585	1,596	1,608	1432
		実績	1,513	1,146	1,233	1,333	1404	2025.6頃確定
旅客収入(千円)		目標	417,325	422,125	427,039	432,065	437,207	378,839
		実績	411,158	288,964	320,237	343,756	366,755	2025.6頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	03	交通政策課	竹村 雅彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

●経営助成事業(補助金)

・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を実施。

・2018年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき支援を実施。
(経営計画:2019年度～2023年度における、経営助成及び施設整備費の計画)

・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。

・2024～2028年度の天浜線が次期経営計画を策定し、それに基づく支援を決定。

●天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金

・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うための基金を管理

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

不明

・経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成及び自然災害復旧費支援のため助成を行った。

・市町会議において2024年度からの次期経営計画を協議し、毎年度1両づつの車両更新を含む時期経営計画に基づく経営支援を決定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍に伴う外出自粛等による公共交通利用者の減少
国の地方鉄道のリデザインに係る制度改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

業務改善

 /

事業費

現状

人工

現状

・天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき経営助成及び自然災害復旧に対する支援を行ったものの、コロナ禍による大幅な利用者・収入減に伴い目標達成は困難な状況。この状況を踏まえ2024～2028年度の次期経営計画を策定

・昨年度に引き続き天竜浜名湖鉄道(株)、教育委員会と協力し、希望のあった小学校の低学年(1～3年生)に対し、1日乗車券を配布し、新たな地元の需要獲得や啓発に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

業務改善

 /

事業費

拡大

人工

現状

・コロナ禍からの回復状況を踏まえ天浜線が策定した次期経営計画2024～2028に基づき、県、沿線市町と協調して支援

・車両老朽化に対応するため、毎年度1両づつ車両更新を実施(車両製造に2ヶ年を要するため導入は2025年度から)。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

●経営助成事業(補助金)

・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることに対する助成を行う。

・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
(経営計画2024～2028年度における、経営助成及び施設整備費の計画)

・天浜線の車両更新費用に対し助成を行う。

・天竜浜名湖鉄道(株)の実施した自然災害等の復旧費に対し助成を行う。

・天竜浜名湖線市町会議構成員が協力し、天浜線の利用促進のための支援を行う。

●天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金

・2024～2028年度の自然災害等復旧費備え、県及び沿線市町と協調し基金積立を実施。天竜浜名湖鉄道の経営資金を助成するため必要な資金である天竜浜名湖鉄道経営助成基金を活用した自然災害等の復旧費を支援するとともに、基金の管理を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 01	所属コード 002106000	事業 04	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 旧駐車場施設管理事業(旧東田町地下駐車場管理事業)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2021年12月をもって、駐車場運営を廃止した旧東田町地下駐車場の撤去解体までの管理を行うもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				16,570	4,929	5,860
	決算				14,746	3,531	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				14,746	3,531	5,860
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					5,640	7,760	5,660
人工	正規				0.6	0.8	0.5
	再任用(31h)				0.4	0.6	0.6
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					20,386	11,291	11,520

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	04	交通政策課	竹村 雅彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

旧東田町地下駐車場施設の維持管理を実施。
撤去工事を行う前に、再度施設の他用途への活用可否について検討。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 達成

撤去工事を行う前に、再度施設の他用途への活用可否について検討した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 人工

撤去工事を行う前に、再度施設の他用途への活用可否について検討した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 事業費 人工

庁内関係部局と他用途への活用可否について検討・調整を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・施設の適正な管理
- ・庁内関係部局と他用途への活用可否について検討・調整を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 01	所属コード 002106000	事業 05	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,912	21,554	12,975	4,032	4,005	4,062
	決算	9,912	19,679	9,902	3,395	3,629	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,912	19,679	9,902	3,395	4,005	4,062
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,140	15,440	21,000	13,660	16,120	11,220
人工	正規	2.1	2.0	3.0	1.9	2.2	1.5
	再任用(31h)	0.4	0.4		0.1	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,052	35,119	30,902	17,055	19,749	15,282

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



政策シート	政策名	はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して
	予算費目名	駐車場事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。このため、市営4駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	561,973	463,000	412,280	414,609	372,705	345,267
決算	548,262	451,951	402,202	409,174	368,730	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,000	7,000	10,360	11,620	9,800	9,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	555,262	458,951	412,562	420,794	378,530	355,067

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
廃止・売却する駐車場	箇所	目標				4		
		実績				1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・2022年度に策定した、駐車場経営戦略(第二期)に基づき、ザザシティ駐車場の売却に向けた準備を進め、事業者への再ヒアリングを実施したところ、施設・設備の老朽化を理由に購入に否定的な意見を複数受けた。そのため、2023年度の入札をとりやめ、施設の老朽化修繕を実施した上で再度売却手続きを行うよう方針を見直した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・市営4駐車場(新川北・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を実施した。	
・駐車場経営戦略(第2期)を改定し、ザザシティ駐車場の売却を見送った。	
・指定管理(利用料金制)により施設を運営し、施設機能を維持するため、各駐車場の修繕を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	駐車場事業	—	—		355,067	345,267	1.4				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					355,067	345,267	1.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 03	予算費目 03	所属コード 002106000	事業 01	(担当課) 交通政策課	(責任者) 竹村 雅彦	(基準日)

事業シート

(事業名) 01 駐車場事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	市営駐車場を供給することにより、中心市街地での交通渋滞や違法駐車抑制が図られ、中心市街地での機能向上と、よりよい交通環境が整えられ、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	561,973	463,000	412,280	414,609	372,705	345,267
	決算	548,262	451,951	402,202	409,174	368,730	
	国・県支出						
	市債						
	その他	8	3	6	194		15
	一般財源	391,546	390,665	367,180	375,289	364,074	345,252
	一般会計繰入金	156,708	61,283	35,016	33,691	4,656	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	7,000	10,360	11,620	9,800	9,800
人工	正規	1.0	1.0	1.4	1.5	1.4	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		555,262	458,951	412,562	420,794	378,530	355,067

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
廃止・売却する駐車場(箇所)		目標				4		
		実績				1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	03	002106000	01	交通政策課	竹村 雅彦	

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により運営を行った。
- ・ザザシティ駐車場の売却・入札に向け、事業者への再ヒアリングを実施したところ、施設・設備の老朽化を理由に購入に否定的な意見を複数受けた。そのため、2023年度の入札をとりやめ、施設の老朽化修繕を実施した上で再度売却手続きを行うよう方針を見直し、その内容を盛り込むため駐車場経営系戦略を改定した。
- ・廃止した新川南駐車場の閉鎖工事及び屋根等を撤去を実施。さらに、施設撤去に向けた詳細設計を開始した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業者ヒアリングを実施し、ザザシティ駐車場の売却時期を先送りすることを決定
- ・ザザシティ浜松西館2階に新規入店した店舗の影響もあり、駐車場利用料はコロナ禍前を上回る見込み。
- ・今後、他の駐車場の改修に加えザザシティ駐車場の改修を行うため、その財源確保が課題となる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・駐車場施設の老朽化
- ・アクトシティの改修やザザシティ西館のテナントなど駐車場周辺の環境変化

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

ザザシティ駐車場売却を含む2024年度までの経営戦略の策定

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ザザシティ駐車場の改修に向けた調査を実施を行う
- ・駐車場需給バランス調査を実施し、機械式駐車場撤去を含む駅南地下駐車場の大規模改修に向け、都市計画決定の変更など必要となる手続きの準備を開始する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・市営4駐車場(新川北・駅北・ザザシティ・駅南地下)について、引き続き指定管理者制度(利用料金制)により運営する。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。
- ・ザザシティ駐車場の売却に向けた、老朽化対策を開始する
- ・駅南地下駐車場の大規模修繕に向け、駐車場需給バランス調査を開始する
- ・新川南駐車場の詳細設計の実施